



TITLE:

中立貨幣に於ける貨幣數量 (新年特別號)

AUTHOR(S):

中谷, 實

---

CITATION:

中谷, 實. 中立貨幣に於ける貨幣數量 (新年特別號). 經濟論叢 1936, 42(1): 198-214

ISSUE DATE:

1936-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130723>

RIGHT:

大正四年六月二十一日第三編發行(毎月一回一日發行)

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第 一 號 第 二 十 四 卷

昭和十一年一月一日發行

## 新 年 特 別 號

恩給年金賞與の課税.....	法學博士 神戸 正雄
經濟社會學の概念.....	文學博士 米田 庄太郎
費用としての勢力.....	文學博士 高田 保馬
幕末諸藩の開國思想.....	經濟學博士 本庄 榮治郎
經濟學史の基本問題.....	經濟學博士 石川 興二
産鹵處理問題.....	經濟學博士 八木 芳之助
表式調査に就いて.....	經濟學博士 蜷川 虎三
戰前戰後の獨逸社會事業.....	經濟學士 中川 與之助
原料仕入に於ける基本問題.....	經濟學士 大塚 一朗
利潤論の修正.....	經濟學士 柴田 敬
支那の幣制改革と其の意義.....	經濟學士 松岡 孝兒
日本資本主義成立過程の一考察.....	經濟學士 堀江 保藏
中立貨幣に於ける貨幣數量.....	經濟學士 中谷 實
再保險の發展と保險企業結合.....	經濟學士 佐波 宣平
都市と農村との對立に關するアダム・スミスの見解.....	經濟學士 白杉 庄一郎
商業機能學說の發展.....	經濟學士 堀 新一
臺灣の酒專賣.....	經濟學博士 汐見 三郎
國民主義者の私企業觀.....	經濟學博士 作田 莊一
植民地再分配論の種々相に就て.....	法學博士 山本 美越乃
貿易商品の集中性と分散性.....	經濟學博士 谷口 吉彦
我が國の銀行預金.....	經濟學博士 小島 昌太郎
新着外國經濟雜誌主要論題	

(禁 轉 載)

## 中立貨幣に於ける貨幣數量

中 谷 實

## 一、序 言

近時の深刻なる世界不況の對策として、貨幣政策上、周知の如く、相對立せる二つの主張が存してゐる。即ち、其の一は、不況の原因を一九二八年以來の物價下落に求めて所謂デフレーション恐慌を信じ、一般物價を今少し引上げて然る後安定す可き事を主張するのであるが、反之、他の見解は、今次の恐慌が、生産技術の進歩に基く生産費の著しき低下に拘はらず物價下落が之れに追隨せざりしに由るものとなし、所謂信用インフレーションによる恐慌と見るのである。従つて、前者は信用擴張に次ぐに信用統制を以て貨幣政策の手段となすに反し、後者は一切の信用擴張政策を排して、信用逼迫は節約による資本の形成と生産費の低下とによりて克服せられねばならぬと主張するのである。而も兩説共、貨幣が經濟過程に獨自の影響を與へない場合に即ち貨幣が「中立」の状態にある場合に、最もよく貨幣は其の職能を果すと言ふ立場より出發してゐるのであるが、前者は一般物價水準の安定せる場合に所期の目的が達せられると見るに反し、後者は物價安定の思想を排して、寧ろ貨幣量の一定不變なる場合にのみ其の理想が實現せられ得ると考へ

るのである。言はゞ前者を貨幣價值安定論と稱し、後者を貨幣數量安定論と稱せられ得るのであるが、一般に後者の爲めに「中立貨幣」の名が與へられてゐる。<sup>1)</sup>

實際上の貨幣政策としては、右の兩者の中何れが選べる可きか、特に中立貨幣政策が望ましきものなりや否や、と言ふ事が重要なのであるが、本稿に於ては其の前提として、一般に中立貨幣には如何なる意味が附せられてゐるか、又之れには如何なる内容が盛られてゐるかを明かにし、特に貨幣數量に關するハイエク及びコープマン J. G. Koopmans の前提を吟味したのである。

## 二、中立貨幣の概念

貨幣が經濟に對して積極的影響を及ぼさざる事を以て貨幣の中立性と解せられるならば、貨幣の中立性は已にアダム・スミスによりて認められ、銀行主義論者によりて強く主張せられし所である。然し乍ら、中立貨幣の概念は、右の如き貨幣を本來中立的と見る見解より出でしものならず、反つて貨幣を本來非中立的なものと考ふる所より生ぜしものである。即ち、ウイクセル K. Wicksel が出でてより貨幣の積極性に關する議論が特に盛んとなつたのであるが、<sup>2)</sup>「中立」neutral なる言葉が初めて用ひられたのもウイクセルによつてであつた。<sup>3)</sup>即ち彼れによれば、貨幣なき交換經濟に於ては資本需要と資本供給とは一致するのであるが、此の一致を攪亂するものは貨幣の存在である。然し乍ら市場利子を均衡利子に一致せしむる場合には、資本需要と新節約額

1) O. Donner; Geld u. Konjunktur, S. 15, A. Mahr; Monetary Stability, pp. 5-6.

2) A. Smith; Wealth of Nations, Book 4, Chap. 1.

3) W. Egle; Money and Production (The Journal of Political Economy, June, 1933, p. 307).

4) K. Wicksell; Geldzins und Güterpreise (1898) S. 93.

尙 Hayek は彼の研究の一結論として「貨幣は紊亂してゐる場合の他は經濟

との均衡が成立して貨幣的に影響せられざる財の分配が行はれ、物價水準の安定と共に中立貨幣が實現せられるのである。<sup>5)</sup>

右の如く、中立貨幣の概念はウィクセルより出てゐるが、一般に、經濟過程に如何なる摩擦も攪亂も惹起せざる貨幣と言ふ意味に於て、其の後多くの學者に使用せられてゐる。<sup>6)</sup> 然し乍らハイエクも指摘し居るが如く、中立貨幣の概念が短期間に廣く使用せられる事になつたのは、長い間中立貨幣に就て大なる研究をして來たコープマンに負ふものなるが故に、<sup>7)</sup> 茲では専らコープマンに従つて中立貨幣の概念を明かにする事とする。

先づ彼の擧ぐる定義を見るに、「貨幣經濟に於ける總ての現象が、均衡理論の法則に従へる純粹交換經濟の理想型 Idealtypus に適合する時に、貨幣は中立的なり」とせられてゐる。<sup>8)</sup> 然らば純粹交換經濟の理想型とは如何なる状態を指すか。先づ純粹に理想型的なる經濟に於ては、所謂「Homo oeconomicus」が考へられ、あらゆる經濟活動に完全なる自由が保障せられると共に私有財産制度が認められ、更に其の重要な前提として如何なる交換手段をも用ひざる直接交換制度が擧げられてゐる。従つて斯かる前提條件の一部が實現せられざる時には、理想型は攪亂せられて均衡への運動を妨ぐる摩擦又は抵抗が問題となるのである。<sup>10)</sup>

右の如く、貨幣の供給が中立的なる爲めには、純粹交換經濟の理想型に合致する如き經濟の實現が要求せられるのであるが、さればと言ひて、貨幣なき物々交換經濟を以て直ちに右の如き理

社會にとつて最も無意義なものなり」と云ふ J. S. Mill の見解を放棄すべき事を主張してゐるが、之によりても、中立貨幣の概念は貨幣を本來非中立的なものとする見解より出づる事が明かである。(F. Hayek; Preise und Produktion S. 119. 豐崎氏 邦譯、186頁)

5) Wicksell; a. a. O. 特に Kap. VII ff. Vorlesungen, 3d. II, S. 220.

6) Hayek; Preise und Produktion, S. 30. 邦譯、65頁—66頁、尙 W. Behrens; Das

理想なりとは言ひ得ないのである。蓋し斯かる物々交換經濟に於ては貨幣經濟に於けるよりも一層大なる摩擦が存する故である。従つて中立貨幣の意義又は目的は、貨幣の存在せざる事による缺點を再び實現する事ではなく、貨幣制度に附隨せる缺點を除くと同時に其の長所を發揮する事に存するのである。<sup>11)</sup>又、前述の如く、中立貨幣は其の根本原則として自由主義を基礎とす可きであるが、同時に均衡理論に従へる理想型に於ては、オプティマルな經濟狀態を要求する。然るに經濟のオプティマルな狀態は必ずしも所謂自由主義と全然一致するものでは無い。即ち現實の經濟と理想型との一致は文字通り自由主義の原則によつては達せられないのである。斯くて中立貨幣の立場よりは、寧ろ積極的政策を採用して、理想型的經濟狀態の實現の爲めの條件を作り出さねばならないのである。<sup>12)</sup>

コープマンに於ける中立貨幣の概念は大要右に述べたるが如くであるが、貨幣なき交換經濟を標準としたる點に於て、ウィクセルを出づるものでなく、更にセイ J. B. Say の販路説<sup>13)</sup>に於ける前提が取入れられてゐる。即ちセイの前提とせるが如き均衡狀態に於ては、財貨及び勞務が先づ貨幣によりて支拂はれるが、結局は購買者の提供する財貨又は勞務によりて支拂はれる。従つて所謂所得收支の同時性が前提條件とせられてゐるのであるが、現實の貨幣經濟を此の理想型に適應せしめらるる時に貨幣供給の中立性が實現せられるのである。

然らば貨幣經濟に於ては、何故に貨幣の存在の爲めに斯かる理想型から乖離せしめられ得るか

Geldschöpfungsproblem, S. 228, W. Röpke; Krise und Konjunktur, S. 108 參照、唯 Mahr のみは、財側より物への作用のみを問題としてゐる (H. Mahr; a. a. O.) が他の學者間には左程の相違がない。 7) Hayek; a. a. O. S. 30 J. G. Koopmans; Zum Problem des "Neutralen" Geldes (Beiträge zur Geldtheorie von Hayek) S. 228 ff.

8) a. a. O. S. 228 10) a. a. O. S. 229. 11) a. a. O. S. 230. 12) a. a. O. SS. 230-238.

又此の乖離を除いて貨幣の中立性を實現する爲めに貨幣數量を如何に調節す可く主張せられるか節を改めて述ぶる事とする。

### 三、貨幣の非中立性と貨幣數量

貨幣の存在が何故右に述べたる理想型よりの乖離を惹起するか、従つて經濟の均衡を破壊するか。先づハイエクの述ぶる所によれば次の如くである。即ち、若し貨幣なき自然經濟に於て、利子(自然)が能く生産財の過剰生産を抑制して貯蓄の程度を超え得ざらしむる事を認めるならば、貨幣經濟に於ても亦過度なる資本財生産の擴張が、貯蓄の程度を超えたる自由なる貨幣資本の供給によりてのみ惹起せられる事を認めねばならない。又他方に於て、財側の如何なる變化も、經濟均衡なる概念の根底をなせる需要總額と供給總額との究極の一致を破壊し得るものではないが、反之貨幣數量の變化は恰も需要の側における一方的變化とも言ふ可く、供給の側における等量の變化によりて相殺さるる事なきものである。従つて貨幣數量の變化は他の總ての與件の變化と異りて自然經濟に存する均衡關係を攪亂するものである。<sup>13)</sup>

右の如くハイエクによれば、貨幣數量の増減は需要の側の一方的變化のみを惹起するが故に均衡を破壊するものであり、此の意味に於て貨幣は非中立的なのである。従つて貨幣數量(貨幣數量×流通速度)さへ一定不變に保ちおけば、假令現生産手段の數量に變化が起るとも或は又消費者の選擇

13) J. B. Say: Traité d'Economie Politique, 1876, p. 146 ff.

14) Hayek; Geldtheorie und Konjunkturtheorie SS. 45-46, SS. 52-53, 野口氏、邦譯54頁、55頁-63頁。

に變化が起つても、何ら需要總額と供給總額との究局の一致を破壊するものではなく、均衡は維持せられる事となる。彼が *Preise und Produktion* に於て、自發的に節約が行はれた場合には新らしき均衡状態に落付き、貨幣によりて節約されず實物にて節約せられたる場合と同じ結果となると主張するもの<sup>16)</sup>、右の理論的前提に基くのである。

然らば次にコープマンは此の問題を如何に取扱つてゐるか。理論の根底に於てはハイエクと殆んど異らないのであるが、其の分析に於て遙かに詳細を極め且結論に於て稍々勝れたるものを認め得るのである。以下其の要旨を述べやう。

彼は先づ、何故に貨幣が非中立的であり得るかの問題に答ふる爲めに、シムペーター<sup>17)</sup>及びアモン<sup>18)</sup>に従ひて貨幣概念の二元性を認め、價值測定又は計算單位たる貨幣と交換手段又は支拂手段たる貨幣との二つに分つてゐる。前者は即ち抽象的貨幣であり後者は即ち具體的貨幣である。<sup>19)</sup>

抽象的貨幣の中立性又は非中立性の問題に就ては、彼は之れを以て正確なる研究の對象となり得ずとしてゐるのであるが、簡單に如何なる場合に抽象的貨幣が中立性を失へるかと言へば、それはフィッシャーの所謂「貨幣錯覺」の起る場合である。<sup>20)</sup> 即ち例へば、労働者の實質勞賃が寧ろ増加せる場合にも尙彼等が名目勞賃の引下げに反對するが如き場合に見らるるものにして、斯かる現象は、一定の貨幣額で表はされる所の價值表象が、彼等が同額の貨幣を以て直接に購ひ得る財貨に對する彼等の主觀的評價と、一致せざるが故に起るものである。<sup>21)</sup>

15) a. a. O. S. 46. 16) Hayek; *Preise und Produktion*, S. 52, 邦譯、93頁。  
17) Schumpeter; *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, 1908, S. 288. 18) A. Amann; *Objekt und Grundbegriffe der theoretischen Nationalökonomie*, 1919, S. 342. 19) Koopmans; a. a. O. S. 247. 20) a. a. O. S. 255. 21) a. a. O. S. 250.  
22) a. a. O. S. 252.



次に具體的貨幣の介入が交換經濟を何故理想型から乖離せしむるかの問題を解くに當つて、彼は前述のセイの販路説より出發してゐるのである。即ち販路説の説く所によれば、財貨勞務は一見貨幣によりて支拂はるるが如くであるが、結局は財貨勞務によりて支拂はるるものであり、供給總額は常に需要總額と一致する。然るに現實の貨幣經濟に於ては、財貨勞務の交換現象は販賣と購買との兩つの不完全なる部分に分たれ、而も兩者の中一方のみが存在し得るが故に供給總額は常に必ずしも需要總額と一致せざるものである。即ち貨幣の存在は、購買を伴はざる販賣又は販賣を伴はざる購買を惹起せしめ得るものにして、其の爲めに現實の貨幣經濟をして交換經濟の理想型より乖離せしむる事となり、茲に貨幣の非中立性が認められる。<sup>23)</sup>

右の如く、セイの販路説の例外たる賣買の分離に、具體的貨幣非中立性の根據が求められるならば、斯かる賣買の分離は如何なる場合に起り得るか。コープマンは之れに對して、貨幣創造 *Neugeldschöpfung* と貨幣回收 *Geldvernichtung* 及び退藏 *neue Horten* と放出 *neue Enthorten* の四つ場合を擧げてゐる。<sup>24)</sup>

先づ貨幣創造と貨幣回收とに就て見るに、前者は財貨勞務に對する供給を伴はざる需要の増加なるが故に、購買のみが存する場合と等しく、ナイサーに従へば“*reine Nachfrage*”の存する場合である。<sup>25)</sup>又後者は、財貨勞務の需要を伴はざる供給なるが故に販賣のみが行はるる場合と等しく、“*reiner Nachfrageausfall*”の存する場合である。兩者共に、純粹交換經濟の理想型と相容れざ

23) a. a. O. SS. 256-257.

24) a. a. O. S. 258, S. 263.

25) H. Neisser; *Tauschwert des Geldes*, 1928, S. 13.

るものなれば、貨幣供給の非中立的なる特徴と見られる。<sup>26)</sup>次に彼の所謂退藏及び放出に就て見るに、退藏とは、一經濟主體又は若干經濟主體のみの貨幣保有高“Kassenbestände”が増加する場合を指し、放出とは、反對に、一經濟主體又は若干經濟主體のみの貨幣保有高が減少する場合を指す。<sup>27)</sup>従つて退藏も放出もなき状態とは、各個經濟の總てに於ける貨幣保有高が名目上一定に保たれる時の状態を指し、同時に、一定時期に於ける總ての各個經濟の收支が均齊を保つ状態を指す。<sup>28)</sup>而して、退藏は貨幣回収と同じ結果を招來するが故に“reiner Nachfrageausfall”に當り、放出は貨幣創造と等しき結果を持つ爲めに“reine Nachfrage”に當る可く、貨幣創造も貨幣回収も行はれずして退藏も放出も無き場合或は兩者が相殺せられる場合には貨幣供給は中立なりと言ひ得られる。<sup>29)</sup>尙茲に注意す可きは、右の退藏放出は永久的たるを要せず、一時的の退藏放出をも含む事である。即ち或時期の所得の一部を次の時期に消費する場合にも、理想型的なる交換經濟の進行は攪亂せられるものにして、中立貨幣政策は斯かる“Time-lags”を克服せねばならぬのである。<sup>30)</sup>

要するにコープマンによれば、中立貨幣の要件として最も重要なるは各個經濟の貨幣保有高にして、退藏が生ずれば貨幣創造によりて其の影響を相殺すべく、放出が行はれば貨幣回収によりて之れに應ぜねばならぬ。従つて前述の如く、退藏も放出も無きか或は兩者が相殺せられる場合には貨幣量の積極的増減を要しないが、退藏と放出とが相殺せられざる場合にはその差額だけ貨

26) Koopmans; a. a. O. S. 258.  
 27) a. a. O. S. 263.  
 28) a. a. O. S. 264.  
 29) a. a. O. SS. 264-265.  
 30) a. a. O. S. 265.

幣量の増減が行はねばならぬ事となる。<sup>31)</sup>

右の如く、コープマンの擧ぐる中立的貨幣供給の條件はハイエクのそれよりも複雑であるが、然らば兩者の間に如何なる關係が存するか、又其等の諸條件が理論上瑕疵なきものか、次節に於て述ぶる事とする。

#### 四、ハイエク及びコープマンに於ける貨幣量の考察

已に前節に於て明かにせし如く、ハイエクもコープマンも、貨幣の非中立性を論ずるに際して、共に貨幣側に於ける變化が需要又は供給の側に於ける一方的變化のみを惹起する點に其の根據を求めてゐる。従つて彼等は中立的な貨幣供給の條件としても、共に貨幣量の一定不變と云ふ事を基礎におき、之れに若干異りたる前提條件を附してゐるに過ぎぬのである。即ちハイエクに於ては、(一)流通速度が變化せず<sup>32)</sup>(二)貨幣取引系數が變動せざるものとすれば貨幣數量の一定不變が要求せられ、コープマンに於ては各個經濟の貨幣保有量が變化せざれば、換言せば退藏放出が行はれざるか或は兩者が相殺せられるならば、貨幣量の不變が要求せられてゐる。然らば兩者の前提とする所には如何なる關係が存するか。

先づハイエクにおける第一前提たる貨幣の流通速度に就て見るに、普通の解釋に従へば貨幣の流通速度は各個經濟に於ける貨幣の平均保有殘高に依存する者である。従つて若しコープマンの

31) a. a. O. SS. 277-278

32) Hayek; Preise und Produktion, S. 115, 邦譯、181頁。

33) Hayek; a. a. O. S. 114, 邦譯、179頁。

所謂退藏及び放出が一般に解せられてゐる如きものであるならば、兩者の間には何らの相違が存しない筈である。然し乍らコープマンの用ふる退藏及び放出の意味は普通に用ひらるる所とは大いに趣きを異にするものなるが故に、已に前節に於ても説明せし所であるが更に一層其の概念を明確ならしめる爲めに、茲に再びエグレ W. Egle<sup>34)</sup>の與へた解説を略述しやう。今一の社會に A・B・C 三人の生産者ありて、各人は一定の期間内に各々百單位の財を生産販賣し、各財の價格の割合を一對一とする。然る時各人は各々百圓宛の現金を所有する事となり、總額三百圓の貨幣が此の一定期間内に一度だけ交換に用ひられし譯である。然るに今需要の變化に基きて、交換の結果 A は百二十圓を取得し B 及び C は各々九十圓宛取得したとする。此の場合總計三百圓の貨幣が右の一定期間内に一度だけ人手を移轉するならば、假令 A が二十圓だけ其の支出を若干延期したとしても、普通の貨幣理論では何ら退藏も放出も行はれし事とならず流通速度も不變であらう。然るにコープマンに従へば、此場合明かに退藏が行はれしものにして、相對的價格關係に貨幣的混亂を惹起せし事となる。故に中立貨幣の理論より、A が直ちに此の二十圓を支出せしめられるか或は二十圓だけの貨幣創造が行はれねばならぬのである。反之、今、A・B・C 三者が全額の費消を差控えて各々四十圓宛金庫に納め込み、殘金の六十圓宛を使用する場合には其の結果は如何なるか。一般貨幣理論によれば明かに退藏が行はれて居るに拘はらず、コープマンに従へば各人の名目的貨幣保有高が等しき爲め少しの退藏も行はれてゐないのである。而も此の場合には明らかに

34) W. Egle; Money and Production (The Journal of Political Economy, June 1933) p. 316.

貨幣の流通速度は増加し居るが故に、コープマンに従へば假令退藏及び放出は無くとも貨幣の流通速度が變化し得る事となるのである。<sup>35)</sup>

次に第二の前提たる貨幣取引系數に就て見るに、之れは全體の財貨の流れに對して貨幣によりて取引せらるる部分の占むる割合である。而も此の貨幣取引系數は時間の變化と共に變化し得るのみならず、異りたる經濟領域に於てそれく異るものにして、貨幣が異りたる貨幣取引系數を有する區域へ移行する時には流通貨幣量も亦變化せねばならぬは當然の事である。<sup>36)</sup>而してコープマンに於ける、流通速度が不變にして退藏又は放出の行はるる場合が、此の貨幣取引系數の變化の場合に該當するのであるが、而も唯一の場合では無いのである。<sup>37)</sup>

以上を以て、中立貨幣の爲めにハイエクの要求する貨幣數量とコープマンの要求する貨幣數量との關係が明らかとなりし故、以下兩者の主張に於て、専ら貨幣數量の前提のみに就き若干の考察を試みたいのである。先づハイエク説に就て見るに、自發的節約の行はるる場合には彼の主張するが如き新らしき均衡が何らの混亂又は摩擦なしに達成せられ得るるか、又強制節約の場合には必ず恐慌に導かるるか、等に關しては已に詳細なる研究が遂げられ居る故、<sup>38)</sup>茲では専ら、彼における貨幣數量の取扱方のみを考察する。即ち先づ、彼は貨幣量にその流通速度を乗じたる  $M \times V$  を以て貨幣流通量となし、自發的節約の行はるる場合を論ずるに際しても此の  $M \times V$  を以て需要價值量を示してゐるのである。<sup>39)</sup>然し乍ら所得者が一定期間に於ける總所得中にて消費に充て

35) Koopmans; a. a. O. S. 302 及び脚註3.

36) Hayek; Preise u. Produktion, S. 11 以下, 邦譯 175頁以下。

37) Koopmans; a. a. O. S. 285.

38) 高田博士、利子論研究第四篇其他。

39) Hayek; Preise und Produktion S. 50 邦譯、91頁。

る部分と節約する部分との割合が、消費經濟に於ける貨幣流通量( $M \times V$ )と生産經濟に於ける貨幣流通量との割合に對して如何程密接な關係を認められ得るか。従つて節約の割合を一定率だけ増加したればとて、其の増加部分が、新らしき生産機構に於て正に要求せられる所の流通貨幣量の増加部分であり得やうか。ハイエクによれば、消費經濟の $M \times V$ と生産經濟の $M \times V$ との和が一定に保たれねばならぬ故、若し消費經濟の $V$ が生産經濟の $V$ と著しく異なる場合には多額の貨幣創造及び貨幣回收が行はれねばならぬ。而も、節約に應じて新迂回生産期間が成立するに際して、技術の點よりも困難なく又それに至る迄に何らの摩擦混亂がないと假定しても、新迂回生産組織が同一企業の下で營まれる場合と數多の企業によりて營まれる場合とでは、新らしく増加す可き生産經濟の $M \times V$ が著しく異り來るであらう。此の事は貨幣取引系數の變化せし場合の一例とも考へられるのであるが、同じ新迂回生産組織に於て企業主體の如何によりて増加貨幣量が相違するとすれば、貨幣數量を以て需要價值量を示さんとするハイエクの前提に矛盾を來す事となるのである。

又他方に於て、前述の如くに、中立的貨幣の供給を妨ぐるものは賣買の分離即ち賣又は買のみの存する點にありとせば、中立貨幣の條件として普通の意味に於ける流通速度を考慮に入れる事は寧ろ無用の如くにも考へられるのである。蓋し各個經濟に於ては流通速度の増加は賣又は買のみの反覆によりて求めらるるものならず、賣買の反覆によりてのみ實現せられ得るものなるが故

である。従つて、ハイエクの考ふるが如く、取引總額と貨幣數量とを考慮に入れて之れより流通速度と云ふ前提條件を擧げるよりも、寧ろコープマンに於けるが如くに、流通速度の前提を全然放棄する方が中立貨幣の概念より見てより合目的なのでは無いか。

次にコープマンの主張に就て見るに、彼の描ける機構がセイの販路説に於て前提せられ居るが如き状態に一致する爲には、只單に、退藏及び放出が起りし場合に之れが對策として貨幣創造及び貨幣回収を行ふのみにて充分であらうか。換言せば貨幣創造及び貨幣回収が退藏及び放出の起りし各々其の處に應じて行はねばならぬのではないか。勿論實際上の問題として斯かる事の實行不可能なるは明らかであるが、<sup>40)</sup>少く共理論に於て此の事が取入れられねばならぬのでは無いか。コープマン自身も結論に於て此の點を認めては居るが、之れに對しては比較的樂觀的態度を執り、金融市場の整備によりて其の缺點が除かれ得るが如くに考へてゐる。<sup>41)</sup>然し乍ら、中立貨幣の問題が今日尙理論の世界を出でざる事と、一方には信用の質的統制が論ぜられ居る點を見ても此の點をば最初より理論中に織込む可きものと考へられる。

以上は、中立的なる貨幣供給の要件として貨幣數量の一定不變なる事を要求せる諸説を吟味したのであるが、何れの場合にも其の要件が實際技術上實現せられ得るや否やは之れを考察の外に置いたのである。次に等しく中立貨幣の實現の爲めに貨幣價值の安定を要求する一派が存してゐるが、彼等の貨幣價值安定を標榜する所以が何處に存するか。又果して貨幣價值の安定によりて經濟過程に 自の影響を與へない様な貨幣供給が可能であるか。次節に於ては主としてコープマン

40) Koopmans; a. a. O. S. 279 參照。

41) a. a. O. SS. 353-354.

に従ひて之れが考察を試みる事とする。

## 五、貨幣價值の安定と貨幣の中立性

貨幣價值の不變が貨幣供給に於ける中立性の表現なりとする見解は、已にウイクセルに於て其の端を發してゐるのであるが、最近に於ても尙此の見解を執るものが存してゐる。<sup>42)</sup>

先づ、何故に貨幣價值の安定せる場合に貨幣は獨自の影響を經濟に與へないか。此れが原因としてコープマンの擧ぐる所は次の如くである。即ち、先づ貨幣價值安定論者は一般に抽象的貨幣の非中立性を重視するが故に、一般物價の安定によりて貨幣錯覺を除かんとするのであるが、若し價格の安定と云ふ事を飽く迄必要と考へるならば、一般物價ではなく寧ろ個々の價格を安定せしめねばならぬ。<sup>43)</sup> 又一般物價の變動を以て貨幣が經濟に與ふる影響の最大にして本質的なものと考へる人々にとりては、物價騰貴時代に各種價格の相對性が亂さるる故に、之れを逆に考へて貨幣が其の絶對價格たる物價を變動せざる限りは各種價格の關係が亂されずと考へられ易い。然し乍ら斯かる論據は、物價の安定以外に景氣變動なき經濟を期待し得ないと言ふドグマから出てゐるのである。<sup>44)</sup> 最後に所謂「相殺的價格變動の法則」“Gesetz der kompensatorische Preisänderungen”<sup>45)</sup> に基きて、貨幣側よりの獨自の影響なき限りは一般物價水準は變動せず、從つて物價水準の安定せる場合には貨幣供給は中立的なりとの考へがある。<sup>45)</sup> 蓋し自然經濟に於ては貨幣なく絶對價格なるものが存しない。即ちA財の價格はB財にて表はされB財の價格はA財を以て表はさるる

42) G. M. Verrijn Stuart の如き人々 (Koopmans; a. a. O. S. 221)。

43) Koopmans; a. a. O. S. 259.

44) a. a. O. SS. 218-219.

45) a. a. O. S. 219.



が故に、A 財の騰貴は同時に B 財の下落にして、物價水準は常に一定に保たれる。従つて貨幣側よりの影響なき限り即ち貨幣が中立なる限り物價は安定すると言ふのである。

斯くて今や、貨幣價值の安定が貨幣の中立的供給に於ける標準となり得るや否やは、全く、右の「相殺的價格變動の法則」が貨幣經濟に於ても認められ得るや否やに依存する。コブマンは之れが駁論の爲めに驚く可き多くの頁を費してゐるのであるが、ロール E. Roll も亦之れを簡明に述べてゐる故、兩者より其の要點のみを摘記すれば次の如くである。

今貨幣量を一定不變とし、退藏及び放出が行はれざるものとする。然る場合に財側の事情によりて A 財の價格が騰貴すれば、A 財購買者は A 財の爲により多額の支出を必要とするが故に他財に對する購買力を減少する。其の結果は A 財の騰貴と A 財以外の財の下落とが相殺せられて一般物價は變動しない。之れが相殺的價格變動説における論據である。然るに今、之れと同じ條件の下に於て A 財販賣者を顧みるならば、事情は全く異り來るのである。即ち、A 財の價格騰貴の結果は A 財販賣者の收入をより高め、其の結果彼の他財購買力が増大して A 財以外の他財の價格は騰貴する。即ち價格は累加的に高めらるるものにして、之れを「累加的價格變動の法則」(*Gesetz der kumulativen Preisänderungen*)<sup>46)</sup> と言ふ。然らば等しき前提より何故右の如き相反する結果が生ずるか。それは右の二つの推論が共に現實より離るる事大なるが爲めである。斯して現實に一步を近づける爲めに、需要の弾力性を考慮に入れるならば、結果は次の如くに變り來る。今需要の弾力性が一に等しい場合を假定すれば、A 財の單價は騰貴するが數量少き爲め A 財の購買者

46) a. a. O. SS. 288 以下第四節、Erich Roll; About Money, pp. 115-119 に簡單に記されてゐる。

も販賣者も他財購買力を減殺又は増加せられず、物價は變動する事となる。又需要の弾力性が非常に大なる場合には、A財購買者より見て、A財の單價は騰貴するがA財購買總價額が減少する爲めに他財購買力は寧ろ増加する事になり、前に相殺的價格變動を示せし道行が今や累加的價格變動を示す事となる。而して此の場合にA財販賣者の立場よりせば、前には累加的價格變動を示せしものが今や相殺的價格變動を示す事となる。更に需要の弾力性は財によりて異なるのみならず同一財に對しても人によりて異なるものである。従つて茲に總ゆる場合を想定する事は不可能であるが、上述の所よりしても、相殺的及び累加的なる二つの價格變動の原則は常に必ずしも眞なりと言ひ難いのである。

斯して、貨幣價值の安定と云ふ事が貨幣の中立性と一致すると言ふ見解は一應破られたのであるが、然し此の兩者が常に相容るものならずとは言ひ得ないのである。即ち、靜態に於て兩者が相一致する事は誰しも認め居るのみならず、Donnerは純粹なる靜態以外に於ても（進歩しつゝある經濟に於ても）亦兩者の互に調和し得るものなる事を論證してゐる。47) けれ共それは只、物價の安定と貨幣の中立性とが靜止せる經濟以外に於ても調和し得る事を論ぜしにすぎず、物價の安定が常に貨幣の中立性の基準とはなり得ないのである。

## 六、結 言

本稿に於て私は、中立貨幣の條件として擧げられる貨幣數量の一定と云ふ事が如何なる意義を

47) O. Donner; a. a. O. SS. 19-21.

持つかを究める爲めに、先づコープマンによりて中立貨幣の概念を究め、次でハイエク並びにコープマンに於ける貨幣數量の意味及び其の條件を比較吟味し、最後に貨幣價值の安定によりて貨幣供給の中立性が得られるや否やを考察したのである。

先づ中立貨幣の概念規定に關しては、コープマンのそれが最も詳細にして勝れたるものなる事を認め得るのであるが、中立的貨幣供給の條件たる貨幣數量の一定と云ふ事に關しては、ハイエクの説もコープマンの説も共に完全なるものと言ひ得ない。特に本稿に於ては貨幣數量の一定と云ふ事の又その條件のみを考察したのであるが、斯かる條件の實現が非常に困難なるのみならず、此れによりて貨幣の中立性を實證する所のハイエクの方法に矛盾と困難が見らる可く、更にコープマンの説にも一層精密なる規定が必要とせられるのである。而して、此等の貨幣數量に關する諸條件が満された場合にも尙、即時的均衡が成立するには生産技術上及び其他種々の困難が存す可きであるが、此等の點は茲では取扱はなかつたのである。然し乍ら斯かる困難が伴はざる爲めには、エグレン W. Egle の<sup>48)</sup> *flexible cost (wage)* の社會でなければならず、若し其の假定の下に於ては、ハイエクの主張するが如き貨幣數量の一定と云ふ表現よりも、コープマンに於けるが如き各個經濟の名目的貨幣保有殘高を不變に保つと云ふ表現の方が勝れるものと言ふ事が出来る。<sup>49)</sup>

最後に貨幣價值の安定が貨幣供給の中立性を保證するや否やを考察したのは全くコープマンの説明によつたのであるが、少く共技術の進歩する社會に於ては貨幣價值の安定を以て直ちに中立的貨幣供給と見做し得ざる事は明かである。<sup>50)</sup> (二〇・二〇・四)

48) W. Egle; a. a. O. S. 308.

49) a. a. O. 316 參照。

50) 拙稿、生産増加と貨幣需要(經濟論叢三十八卷六號) 95-100頁。